



Title	ヨーロッパ・アメリカの高等教育の現状（速報）
Author(s)	小笠原, 正明
Citation	高等教育ジャーナル, 1, 293-295
Issue Date	1996
DOI	10.14943/J.HighEdu.1.293
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29909
Type	bulletin (article)
File Information	1_P293-295.pdf



[Instructions for use](#)

ヨーロッパ・アメリカの高等教育の現状 (速報)

小笠原 正明

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Status Quo of the Higher Education in Europe and the United States of America (A Quick Report)

Masaaki Ogasawara

Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University

Abstract Observations in the recent trip to Europe and the United States of America were reported in a form of quick report. From the analysis of the curricula and the educational systems in those areas, the author emphasized the importance of general education in higher education in Japan.

はじめに

大学改革はアメリカでは1960年代から70年代にかけて、ヨーロッパではやや遅れて80年代に行われた。日本ではそれよりさらに遅れて90年代になってから新制大学発足以来という大改革が進んでいる。その渦中であって、ヨーロッパ・アメリカの大学改革の結果がどのようなものであるかを知ることは意味のあることであろう。さいわい、ごく最近、在外研究員としてヨーロッパ・アメリカの主要な大学を訪問・調査する機会に恵まれたので、速報のかたちでその内容を報告したい。

今回の調査では、1996年1月28日から3月18日の3週間をかけて5大学を訪問した。フランス、スウェーデン・イギリス・アメリカの4カ国にわたっているので、本論に入る前に、各国の大学改革の事情がどのようなものであったかをそれぞれ一言で説明したい。

フランス: 伝統的なグランゼコールの存在のた

めにヨーロッパでも特殊な状態にある。一般の大学は2番手の高等教育機関としてかつては劣悪な状態にあったが、1980年代に大幅な改革が行われて現在ではかなり改善されている。

イギリス: 伝統的に高等教育の改善に熱心な国であるが、戦後は経済停滞から脱出を図るためという国家的な見地から、高等教育の質の維持向上に際して「費用と効率」を強調するようになった。その結果、高等教育の問題は政治的に取り扱われる傾向にあるといわれている。

スウェーデン: ドイツの制度に非常に近いフンボルト型の大学が大部分であったが、1980年代から高等教育の大衆化に対応するために各地のポリテクニクをすべて大学に昇格させるなど量的な拡大にも力を入れている。

アメリカ: 1960年代に公民権運動やベトナム反戦運動と連動した激しい大学紛争を経験し、いち早く大学改革に取り組んだ。特に、近年の高等教育改革は常に教育機会の均等あるいは量的な拡大を目指している。

訪問先と訪問の内容

以下に記すように多くの関係者に対してインタビュー調査を行った。また、それぞれの大学との国際交流の推進についても意見交換を行った。

(1)パリ大学南校(フランス・オルセー): J. ベローニ教授(放射線化学研究所所長) - フランスの高等教育一般について、フランスの大学改革について; R. アブアブ教授(物理学科) - フランスの前期高等教育について

(2)リンシャピン大学(スウェーデン・リンシャピン): A. ルンド教授(物理および計測学部) - スウェーデンにおける理系の高等教育について; A. ファールマン教授(物理学部長), H. アーウィン助教授(基礎物理学教育責任者), L. ペテルソン教授(高等教育部長) - 物理学部の教育内容について; K. グランストローム助教授(文理学部) - 教育評価の理論と実際について;

H. オーデーノ教授(工学部長), A. トルンバール助教授(経営・経済学部) - 工学教育について;

H. ヘルバートソン, C. ヨハンセン - 工学と経営学の融合について、および交換学生プログラムについて

(3)リーズ大学(連合王国・リーズ): C. J. ハットン教授(コンバインドスタディーセンター長), J. バクストン(コンバインドスタディーセンター) - 複数の分野にまたがって学士号を与えるイギリスの制度について

(4)ユニバーシティーカレッジロンドン(連合王国・ロンドン): G. ジェームソン教授 - ISDNを用いた全国ネットの高等教育について、高等教育におけるマルチメディアの利用について

(5)マサチューセッツ大学アマースト校(アメリカ合衆国・アマースト): D. スコット学長および7名の教養教育責任者との昼食会 - アメリカの高等教育における教養教育の理念について、アマースト校の教養教育の内容について、B. バーン - 北大とアマースト校との国際交流について
関係者との懇談の内容は多岐にわたったが、と

くに以下の項目に力点を置いて調査を行った。

- (1)各国の高等教育において教養教育はどのように行われているか?
- (2)教員の教育評価をどのように行っているか?
- (3)実際の授業はどのようなものであるか?

教養教育の見方に大きな違い

今回の調査において、各国の教養教育のとりえ方は実にさまざまであると感じた。日本の教養教育に近い考え方を持っている国はこれまでの経緯からアメリカであろうが、その実態は日本とかなり違っている。教養教育は大学教育の一部というよりも、むしろその中心と考えられており、各論的な専門教育は大学院で行われている。一方、ヨーロッパにおいては、イギリスを中心として、教養教育は高校段階で終わっており、大学は専門教育を行うところという考えが強い。しかし、これも一様ではなく、例えばフランスにおいては、高校課程に加えてバカレロアを取得したあとのグランゼコール入学のための準備段階も教養教育とみなされている。一般大学に進む学生の場合、大学前期(第1段階)も教養教育期間に相当するが、この場合は文学、科学などの専門分化がすでに行われている。一般にヨーロッパにおいては、ソクラテスに始まりゲーテで終わる伝統的な教養教育の考え方が存在し、家庭も含めて社会全体で教養人を育てるといった雰囲気があるように思った。

大学における教育評価は調査したすべての大学で行われていた。イギリスでは、各専門分野ごとに組織された全国的な委員会がそれぞれの学科(学部)を監査し、その内容に応じてA, B, Cのランクづけを行っている。その監査の内容は詳細をきわめたものであり、卒業試験の個々問題の妥当性や、学生の面接試験の内容までチェックして各学科に通知する。このような評価の厳しさが、学士号の権威の根拠になっている。スウェーデンではこのような全国的組織による評価のほか、それぞれの学科で学生による教育評価を行い、担

当者に通知しているところがあった。アメリカでは、教養課程の各委員会がそれぞれの分野において数年毎に教育内容の評価を行い、改善を行っている。しかし意外なことに、教師個人の教育評価を公式に行っているところは無かった。研究とは違って、教育は教師個人の問題というよりも、教育組織あるいはカリキュラムの問題であるとの認識があるように思った。ただし、以下に見聞した範囲で判断する限り、個々の教師の教育技術は日本に比べて格段に高い。

授業の現地見学は、スウェーデンで1回、イギリスで1回、アメリカで3回計5回行った。授業科目は、物理、物理化学、宗教学、法哲学、および現代芸術である。アメリカでは、大学院の高等教育関係のセミナーに参加し、講演のあと1時間以上の質疑討論を行った。見聞した中では、アメリカの大学の授業の活発さが印象的であった。例えば法哲学の授業では、あらかじめ読んでおくべき本の箇所がシラバスによって指定されていて、実際の授業は教師と学生のあいだの討論を中心に進められていた。いわゆる板書や教科書の逐語説明は行われず、その日の主題になっている概念の意味についての議論に終始する。この科目の特徴かもしれないが、些末なことは抜きにして、本質が何かを自分の言葉で議論することが授業の中心になっている。

結論

以上の調査の中で特に印象に残ったのは、ヨーロッパとアメリカの考え方の際立った違いである。アメリカでは、教養とは何かが常に問題とされており、それを定義し実践するところが大学であるという「常識」ないしは「使命感」があるように思う。一方、ヨーロッパでは、普遍的な西洋文化の教育についてコンセンサスが存在し、大学はその文化的な土壌の上で専門教育をほどこしていると感じられた。ひるがえってわが国の高等教育の現状を考えると、そのいずれにもあてはまらないあいまいさに気づく。ヨーロッパ型の専門重視の傾向が強まっているが、専門教育を背後から支える文化や教養についての共通理解が存在しないし、それについての関心もうすい。この点において、日本の高等教育は今かなり危うい状態にあるのではないかという気持ちを抱いて帰国した。

現在の大学改革の成否は、新しい教養教育の内容をどのように構築するかにかかっている。

謝辞：本研究を行うにあたり、北海道大学事務局国際交流課の橋本匠司氏には旅行の過程でご協力をいただいた。また同課長の西堀わか子氏には準備段階でご協力を得た。ここに記して感謝したい。